



たぐち かずこ
谷口佳寿子議員

第2次男女共同参画プランの目標値達成を

問 ①各種審議会への女性委員の登用について。
②病後児保育の実現に続く、病児保育施設の設置は。

答 ③DV（配偶者・交際相手からの暴力）相談体制の周知は。

問 ①女性委員の割合30%を目標に、人材育成のため各種セミナーを開催し、講座修了者を女性委員候補者として、人材リストの整備、拡充に取り組んでいく。
②現状は、病後児対応型が1か所、体調不良児対応型が2か所。病気の子どもを専用保育室で預かる「病児保育」は、平成25年度開設予定の統合保育所に設置を計画、医療機関等と調整を行っている。

答 ③サン・シープラザの女性トイレか所に、名刺サイズのリーフレットを設置。さらなる周知へ、

市内各所の女性トイレへの設置、若年層への取り組みとして新成人の集いなど行事での啓発も含め、検討していく。

観光行政の充実を

問 道の駅のオープンを迎え、「おもてなしのまちづくり」に向けた一層の取り組みを。道の駅を起点に、市内観光地への誘導を考慮したパンフレットの作成や、三原駅前観光案内図となる大型看板の設置を考へてはどうか。

29年度の「三原築城450年祭」に向け、ぜひ若者の参画を。また三原らしいキャラクターを創出し、より明確なイメージで三原をアピールしてはどうか。
答 今後、道の駅を起点とする観光マッ

プを作成し、市内への誘客に努めたい。駅前の大型観光案内板については、わかりやすい看板の設置を検討する。

「450年祭準備委員会（仮称）」を設立し、観光事業関係者や幅広い市民の参画のもと、協体制を構築していきたい。学生など若者の参画も図っていく。

新年度策定する「観光戦略プラン」の中で、観光資源を多方面から見直すとともに、イメージキャラクターの創出についても課題とし、検討していきたい。



にぎわう 道の駅 みはら神明の里



なかにし まさお
中西正信議員

防災対策について

問 ①3月11日東日本大震災、津波に対し本市も地震、津波に対する被害防止、減災対策等を検討していると思うが、東

日本の教訓を生かした防災計画に大きく付け加えた課題は何か。

答 ②沼田川河川の上流、船木地区に大量の中洲ができ、雑木もはびこり、水の流れを阻害し、雨期には洪水の恐れがある。堆積土の撤去を関係当局に強く要望を。

問 ①東海、東南海、南海の三連動地震によって起こる新たな津波被害想定に国、県の防災計画の大幅な見直しも予定されており、本市も計画の見直しを進める。新規事業として、災害時一斉伝達手段の整備方針の決定、津波高潮ハザードマップの作成、避難所に非常用発電機の配備、自主防災組織の育成、住民参加型



なかにし まさお
中西正信議員

小学校適正配置計画今後の取り組み

問 ①木原・糸崎小の統合、今後の推進計画は。

答 ②北方・船木小の統合は本郷地区4校で再考の上進めるべきではないか。

問 ③南小の帝人用地移転計画は、現在地での小中一貫校として再検討する考えは。

答 ①木原小学校区の地域・保護者代表の方々と23年度中に協議の場を持つよう考えている。②本郷地区4校での再考は、少子化進展のなか、長期的な展望に立った建設的な意見と思うが、本郷小を除く船木小・北方小・南方小の3校案の意見もあり、さまざまな考えを聞き、できるだけ早急に教育委員会の方針を示したい。③南小現在地での小中一貫校構想、グラウンド共用問題の解消等々課題があり、現行計画が最善の方策と考えている。



東日本大震災の被災地



仁ノ岡 範之 議員
にの おかの りゆき

中心市街地の公共施設の整備について

問 平成22年9月定例議会において、新庁舎・南小学校・武道館・統合保育所・旧緑が丘女子商跡地・能力開発支援センター・ペアシティ三原東館跡地・消防署・図書館・旧宮浦浄水場跡地等、中心市街地の公共施設の整備について尋ねた。整備には、時間と大きな財政支出を伴うが、現時点での整備計画の進み具合はどうか。

答 市庁舎をはじめ、消防署、中央図書館、歴史民俗資料館など、多くの公共施設は昭和40年代から50年代にかけて建設された。これらの施設は、建築後30年以上経過しており、施設の耐震性や設備の老朽化、社会的劣化などの課題を抱えている。こうしたなか、南小学校、武道館、統合保育所は、昨年11月の臨時議会で、帝人用地への整備の

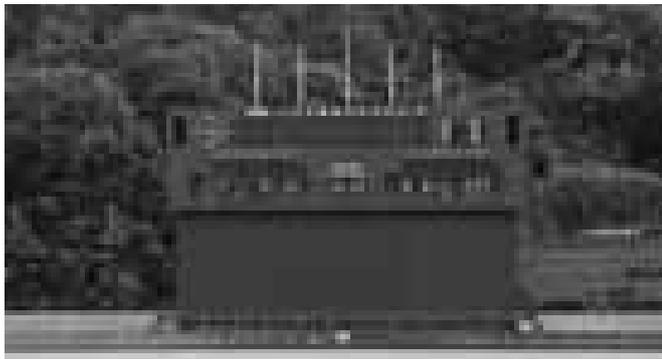
は完成以来20年から30年経過しており、老朽化が進み、使用上の課題もたくさんある。再整備をしてはどうか。

答 各施設は、老朽化が進み、各競技団体からも使用上の多くの課題を聞いている。市として、スポーツによる健康増進、競技の活性化、そしてレベルアップ等三原市の将来を見据えたスポーツ振興を図っている。整備にはたくさん経費がかかるが、当面の修理を含めて、運動公園の整備計画の策定について検討する。

図書館・消防署等々他の施設を含めた整備には、相当な時間と経費がかかるので、優先順位を決め、年次的に整備再編計画を策定していく。

運動公園の整備について

問 三原運動公園の陸上競技場・野球場・テニスコート等



三原運動公園野球場のスコアボード

観光行政について



力田 忠七 議員
りきた ちゅうひち

問 ①今から約780年前、三原市の発展に取り組んだ歴史的に格式の高い小早川氏の功績を讃え、三原市の観光戦略プランのメインテーマに「小早川氏物語」を作成する考えはないか。
②米山寺は観光名所に指定されているが、大型バスの出入りが困難である。工業団地側100m及び寺入口参道150m部分の改良はできないか。
③米山寺には国、県、市の重要文化財が安置されている。しかし、上水道が整備されていないため、防火用水はそばの池に頼っているが、干ばつ時の対応策が必要ではないか。

④米山寺参道は、国道2号から入る納所橋からの整備が望ましい姿であり、計画的な整備を期待するものだが考えを問う。
⑤小早川氏は、沼田荘と

竹原荘を治め多くの郷を形成し、小早川氏ゆかりの仏閣は広範囲に点在している。これを観光コースにして定期的にバスを運行してはと考えるが。
答 ①観光振興プランの項目のなかの、三原城築城450年祭の具体的な取り組みの一として、小早川物語の作成を450年祭準備委員会（仮称）に提案したい。

②工業団地南側100m、寺の入口150mの道路の拡幅を検討する。

③文化財は、収蔵品が指定物件であり国、県の貯水槽等の補助事業採択が難しい。耐火金庫の設置、耐火収蔵庫の建設も有効と考え、米山寺との協議の

中で検討する。防火水槽については、池の水利は基準の40m以上有しており、現状では消防の用に活用できるが、防火水槽設置は検討する。
④市道沼田東北部68号線の改良は、観光振興の面からは理解できる。しかし、多額の事業費が見込まれることから、今後可能性を追求していく。
⑤小早川氏ゆかりの歴史文化資源を活用した観光ルートの造成については、郷土史を調査研究している団体や業者などの意見を聞き、可能性について研究していく。



小早川隆景公菩提寺 米山寺



荒井 静彦 議員

持続可能な財政基盤の確立を

「毎秒130万円、日に1,123億2,000万円。」この数字は、刻々と増え続ける我が国の借金で、今や先進国で最大の借金国となり、おおよそ1,000兆円の借金を抱えるようになった。

毎年40兆円以上の赤字国債を発行し、増え続ける借金を何とも思わなくなってしまうこと自体この国の危機ではないか。国の借金も、県の借金も、市の借金も、その支払や、その負担は、やがて年金問題や、消費税増税などに姿を変えて、みんな私たちに重くのしかかってくる。

三原市長として本市の行政の構造改革を實行し、同時に全国市長会副会長として、国の財政健全化を求めるべきではないか。

24年度の国の地方財政計画のポイントは、①地方財源の充実を図るため地方交付税を前年度比0.5%、811億円増

②一般財源総額を同0.2%、1,

251億

円増③地

方の長期

債務残高

抑制のため、臨時

財政対策

債を同

マイナス

0.4%、

260億

円減の3

点である。

国の財

源不足に

よる特例の臨時財政対策

債は、合併時の16年度末

の61億円から24年度末は

106億円増の167億



松浦 良一 議員

新市建設計画の掲載事業について

市長は施政方針で「中心市街地の活性化」について駅前東館跡地への市庁舎、市民利用施設、民間施設の整備計画につ

いて4つのまちづくりのキーワードを基本とし、単に駅前東館跡地だけでなく三原城跡、三原内港周辺一体を整備することにより、求心力を高め、中心市街地全体の活性化

につながる取り組みをするとのことだが、具体的に、いつ新庁舎を建設しようとしているのか。

新庁舎の建築は、合併協議において平成23、26年度に事業費58億3,000万円として決定、新市建設計画に盛り込まれた事業であります。現在三



三原駅前市民広場

地域審議会の開催状況と意見の概要

17年に本郷、久井、大和の各地域に設置されているが、①21年以降3年間の各地域の開催状況は、②審議会における意見の概要は、③審議会の意見は行政運営にどのよう

に活用しているのか、また今後どのように運営していくのか聞く。

合併特例法の規定に基づき、合併協議により旧3町に設置されたものでその期間は、合併後10年間である。①開催状況は21年度本郷3回、久井

2回、大和2回の計7回で、22、23年度とも3地域それぞれ2回の6回開催。②意見の概要は、新市建設計画の進捗率、個別事業の現状、各種施策の実施状況に関し問われている。③これまで市長

から審議会に対して諮問を行っておらず答申もなく、事業執行上の参考として

している。また今後の運営は、これまでと同様に設置条例に基づき運営する。



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

市長の施政方針について

問 ①地域経済の活性化について

本市は少子高齢化が進み、人口も10万人を切るに至っている。生活保護世帯の増大、商業、建築業を始め景気回復の展望が見えない。物心ともに元気のである活性化施策を問う。

②協働のまちづくりについて

全市的な体制づくり、行政の役割の明確化を問う。

③市道の維持管理について

市道、歩道、生活道の修理修繕の現状把握と対処について問う。

④先送りになっている行政施策について

実施するとなつていて長い間事業化されていない案件、また田野浦地区における長期にわたつている市道改修の現状と課題を問う。

⑤市有財産の有効活用について

遊休地、空き地、空き施設等の活用、売却処分の方を問う。

答 ①少子高齢化対策、保健福祉対策、防災対策等や公共事業にも積極的

に取り組む。平成24年度に提案しているソフト・ハード両面を充実させる予算において事業を着実に行うことにより、総合的に実現できると考える。

②各地域担当職員を配置することについては、市民協働のまちづくり推進計画の中に取り組み目標としている。職員がまちづくり推進員として、地域における取り組みが行われるよう調査研究を行いながら、地域担当職員の配置を検討していく。

③緊急を要するものから順次優先的に修繕を行っている。指摘箇所については舗装修繕について協議をしている。緊急を要する補修は早急に対処する。

④田野浦地区の市道については、朝夕の交通量も多く重要な路線である。事業実施について再検討する。

⑤市有財産活用検討委員会をさらに強化し、副市長をトップに全部長を委員として未利用財産の早期処分や、他への行政的活用策あるいは行政財産を貸し付ける場合の取扱基準の作成などに、全庁を挙げて取り組んでいく。



整備を待つ市道



おかざき としひこ
岡崎 敏彦 議員

新設合併後7年、まちづくりの課題は

問 ①新年度は、合併10年後の将来像を見据えた長期総合計画後期基本計画の中間年。これまでの取り組みと課題について問う。

②本市は「新設合併」を選択したが、均衡ある発展・一体感の醸成は達成できたのか。また支所は、総合支所として残り、地域との繋がりをさらに強化すべきと考えるが。

答 ①新市建設計画を基本に、合併10年後のあるべき姿に向け、ほぼ課題解決が図られていると考えている。しかし、産業の活性化、少子高齢化対策、中心市街地活性化、中山間地域対策などは、今後解決しなければならぬ課題だ。

②役所が遠くなり、周辺は寂れるなどのデメリットを無くすため、支所を設置し、各地域の歴史や文化を大切にし、一体感

の醸成と均衡ある発展に努めてきた。支所は、地域の協働のまちづくりの総合的な事務所とし、その機能が発揮できるように対処する。

協働のまちづくりへ 今こそ自治基本条例を

問 まちづくりのルールとして、主権者は市民であり、市民が参画する権利を行政が保障する責務を明確にするのが条例制定の趣旨だ。この基本な

くして、住民と行政とのパートナーシップや対等な立場での協働のまちづくりはできないのでは。

また現在、駅前跡地活用や帝人用地への学

校移転問題など市民注視の大きな課題もあり、まちづくりのルールづくりが今こそ必要な時期と考えるがどうか。

答 市民参加やパートナーシップづくりに向け、新たに市民提案型協働事業を創設した。市民意識の高揚を図るため、フォーラムや講座を開催するなど市民啓発に努めている。

また、住民組織との対話と相互理解により、信頼関係を構築し、お互いが対等な当事者意識を持つことが大切だ。

条例制定には、市民機運の醸成が必要不可欠であり、市民協働の実践を積み重ね、条例づくりの基盤を整えていきたい。

